全国幹線旅客純流動調査の概要

国土交通省

別 紙

調査目的

- **我が国の幹線交通機関における旅客流動の実態を定量的かつ網羅的に把握**

調査概要

◆ 調査対象　幹線交通機関（航空、鉄道、幹線旅客船、幹線バス、乗用車等）を利用して都道府県を越える旅客流動

◆ 調査方法　旅客へ抽出アンケート調査を行うとともに、事業者より輸送実績を提供いただき、これを処理し、1日及び年間の旅客流動データを作成

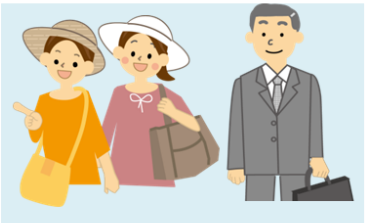
◆ 調査項目　旅客数（区間別・交通機関別）、旅行目的、旅客の属性（性別・年齢）　等

◆ 調査頻度　５年に1回　1990年（平成2年）より実施

旅客の属性　旅行目的　旅客数

実際の出発地・目的地

利用経路・交通機関

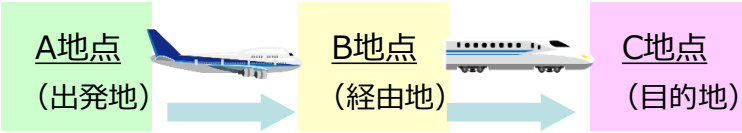
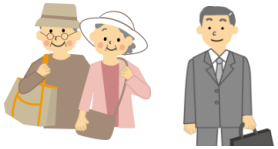


※純流動とは、交通機関間の乗り継ぎ状況によらず、
旅客が出発した地から目的とする地までの流動を示します

全国幹線旅客純流動調査の特色

国土交通省

- 幹線交通の旅客流動を対象に、旅行行動全体を捉える唯一の調査。
- 旅行目的や旅客の属性も把握できることから、国や地方自治体による交通施策の検討、将来交通需要の予測、交通事業者における新規路線の検討等に広く活用

特色	全国幹線旅客純流動調査	他の調査
「旅行行動全体」の分析が可能	○ 出発地・目的地及び移動経路、利用交通機関を網羅的に把握可能  	● 「各交通機関の利用者数」など一部の情報のみ把握可能
「旅行目的」、「旅客の属性」の分析が可能	○ 各交通機関でのアンケートにより豊富なサンプルにて把握可能 	● 詳細な分析を行うには、十分な情報がない
「平日」「休日」別の分析が可能	○ 平日・休日それぞれで調査を実施 	● 集計されたデータはない

データの作成方法

国土交通省

- 各幹線交通機関で実施しているアンケート調査（実態調査）及び輸送事業者から入手する輸送実績データ等を基に母集団推計、統合処理（乗り継ぎ処理）を行うことにより、1日（平日・休日）及び年間の「幹線旅客純流動データ」を作成

基礎データ（実態調査）

- 航空旅客動態調査
- 幹線鉄道旅客流動実態調査
- 幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査
- 幹線バス旅客流動実態調査
- 全国道路・街路交通情勢調査

↓

拡大処理（母集団推計）

実態調査で得られたサンプルを輸送実績にを基に母集団推計

↓

同一交通機関・異なる交通機関間の乗継処理

純流動データとするため、幹線交通機関を乗継ぐ旅客の整合を図る

↓

純 流 動 デ ー タ

都道府県間流動表

207生活圏間流動表

交通機関：航空、鉄道、幹線旅客船、幹線バス、乗用車等
集計期間：年間、１日（平日・休日）

トリップデータ

旅行行程、乗継ぎ、目的、年齢・性別も把握可能なデータ

データの活用例

国土交通省

1．政策評価分野での活用　・・・アウトカム指標の設定や事後評価での活用・・・

地域間の交流量だけでなく、旅行目的や居住地・性別等の個人属性も把握できる利点を活かし、目的に応じたアウトカム指標を設定し、政策に対する目標達成度の測定や事後評価で活用することが可能です。

2．観光振興分野での活用　・・・ある地域での観光振興計画・・・

従来、入込客の入り込みルートが把握できず、延べ客数しか把握できませんでしたが、『全国幹線旅客純流動調査』により、入り込みルートや他の観光地等との競合の把握が可能となり、観光振興計画に活用することができます。

3．幹線交通計画分野での活用

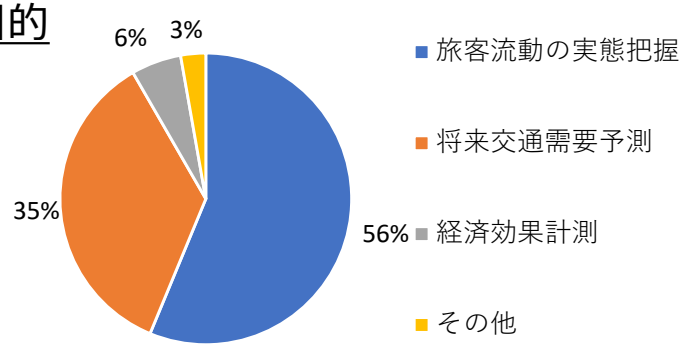
・・・ある地域での航空、鉄道、高速バス・道路の新規路線、ターミナル新設計画等・・・

詳細な幹線交通の利用実態が把握できることで、幹線交通機関の整備を今後検討する地域においても、他の先進事例（空港、新幹線・高速バスが既に整備されている地域・路線・ターミナル）の実態把握等を活用して、航空から鉄道、幹線旅客船、幹線バス、乗用車等すべての幹線交通機関、アクセス交通機関、経路間の競合等も評価できる精緻な需要予測モデルの構築と計画立案に活用できます。

＜これまでの具体的な活用例＞

- 幹線交通機関の整備計画・経済波及効果分析
- 都道府県の入込客の実態把握
- 国土形成計画の需要予測
- 新規路線の開設の検討
- 幹線交通機関のCO2排出の将来予測

利用目的

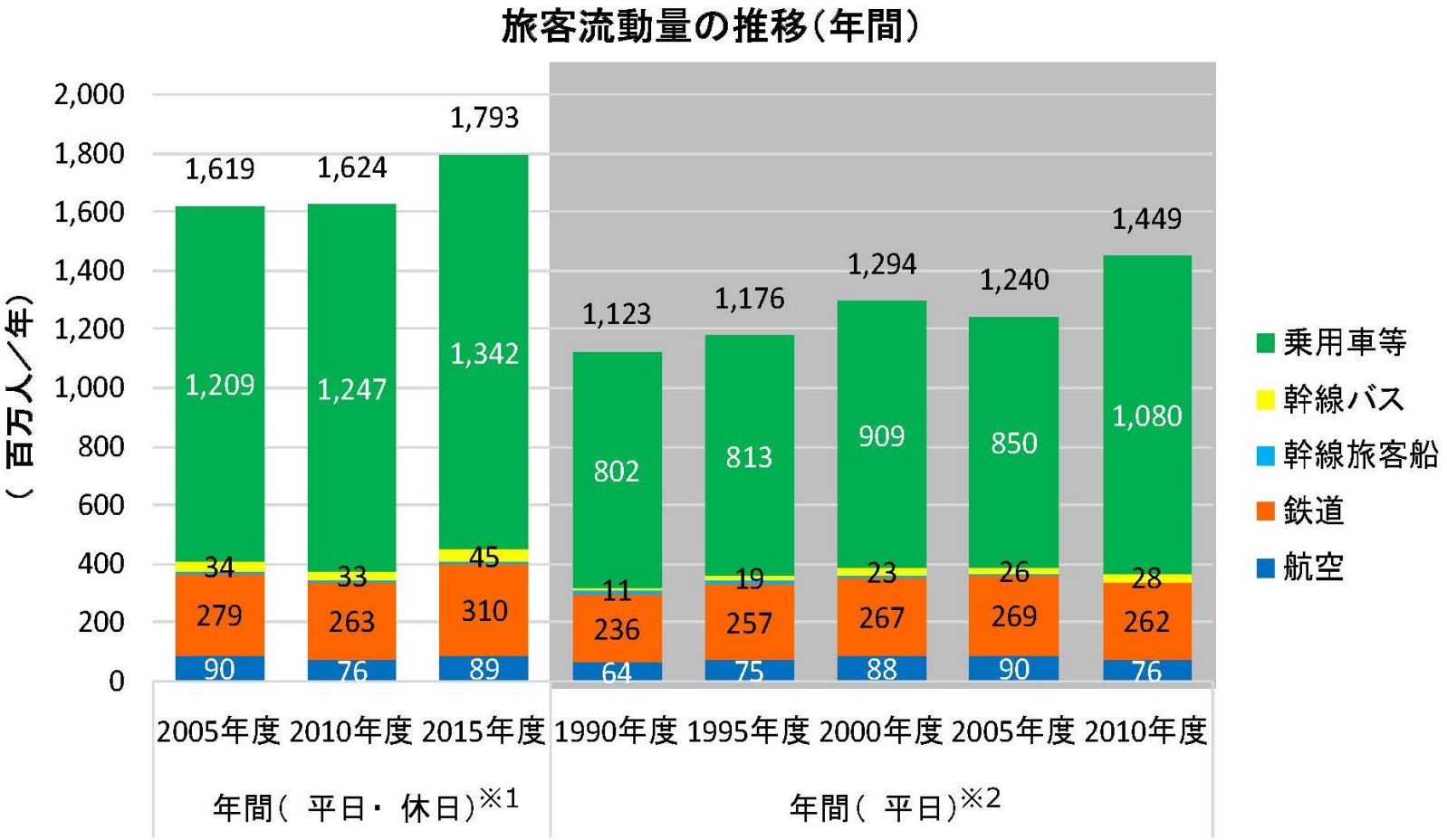


出典）データ貸出用アンケート2015年～2025年9月（120件）

第6回調査(2015年) 結果①：交通機関別流動量

国土交通省

- 2015年度の旅客流動量は年間約18億人、国民1人当たりでは年間約14回に相当
- 2015年度は2010年度から増加傾向

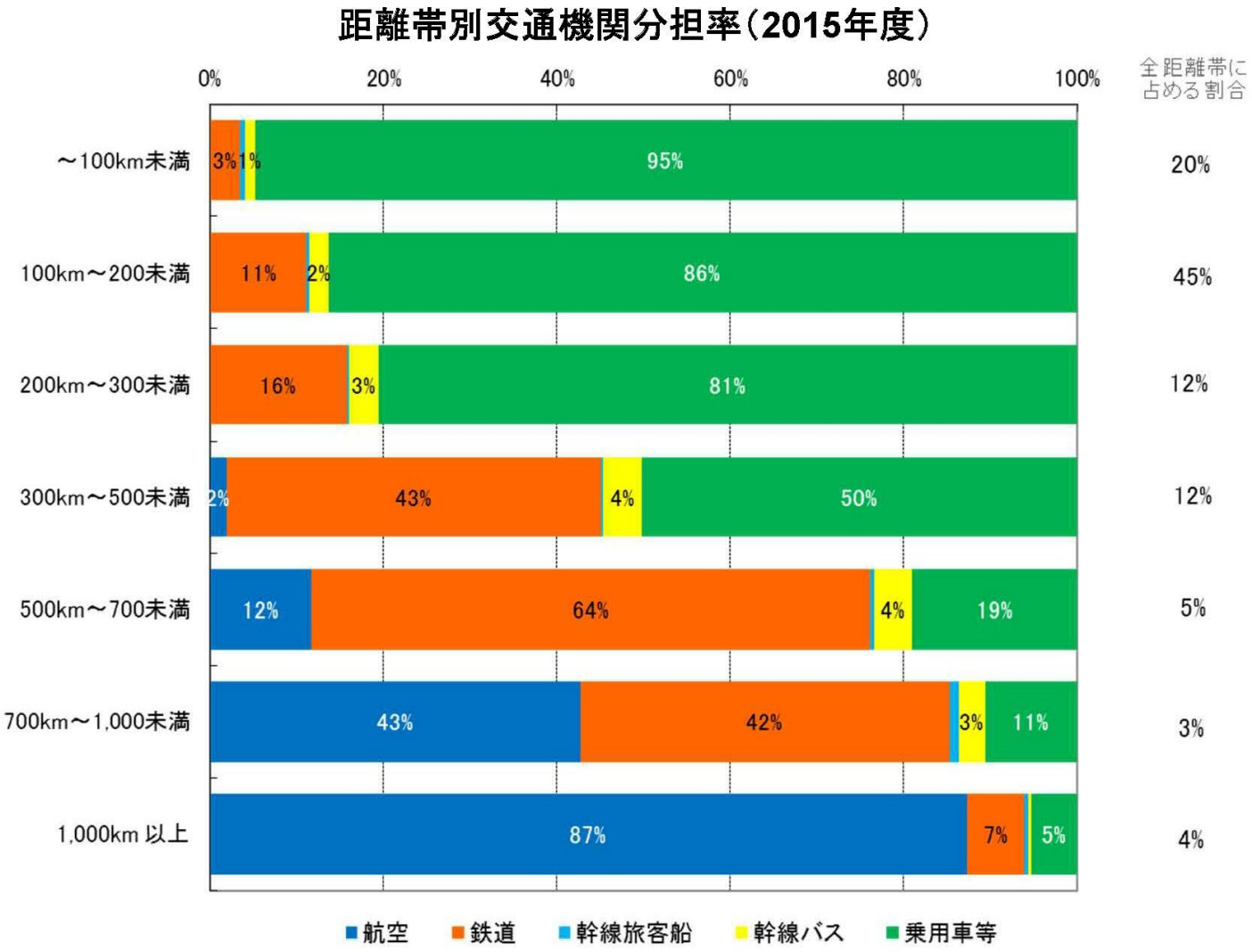


※1　2005年度から実施している休日1日調査と平日1日調査の結果を用いて年間を母集団推計
※2　平日1日調査のみの結果から年間を母集団推計するもので、2000年度以前との比較用に作成

第6回調査(2015年) 結果②：距離帯別機関分担率

国土交通省

- 300km未満の近距離帯では乗用車等、300km～700kmの中距離帯では鉄道、700km以上の長距離帯では航空が主に利用されている

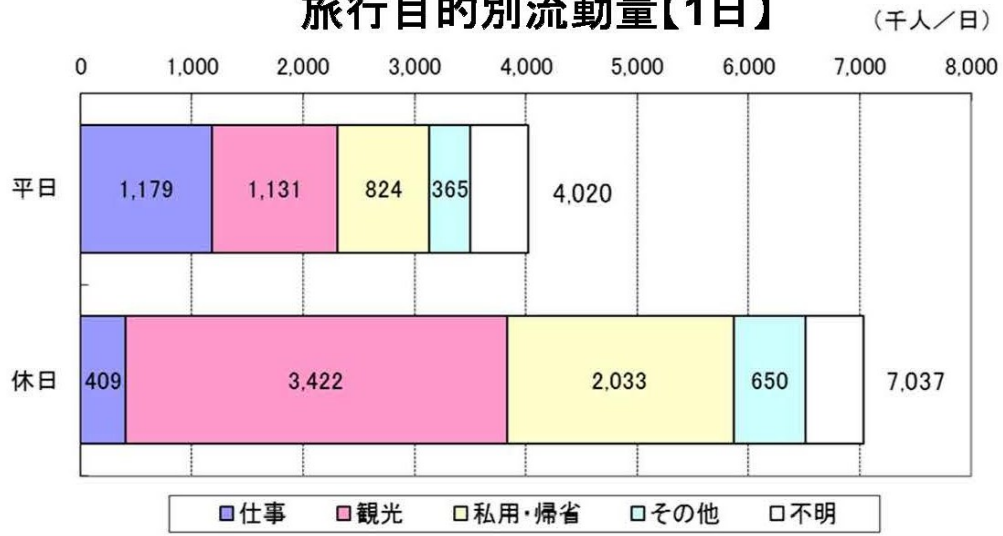


第6回調査(2015年) 結果③：旅行目的別流動量

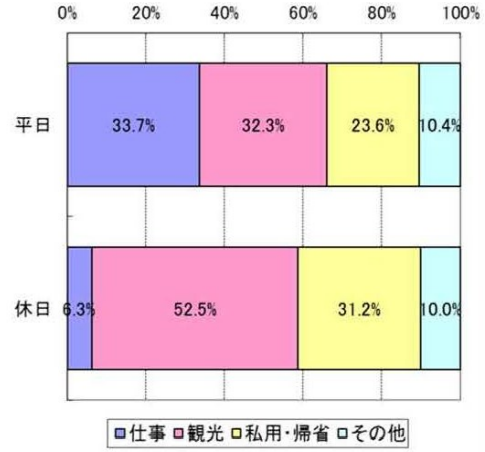
国土交通省

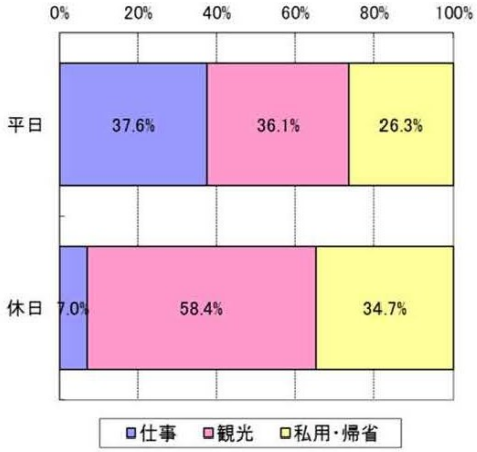
- 平日の流動量は仕事目的と観光目的がそれぞれ約3割で拮抗
- 休日の流動量は観光目的が約6割、私用・帰省目的が約3割

旅行目的別流動量【1日】



旅行目的別構成率【1日】

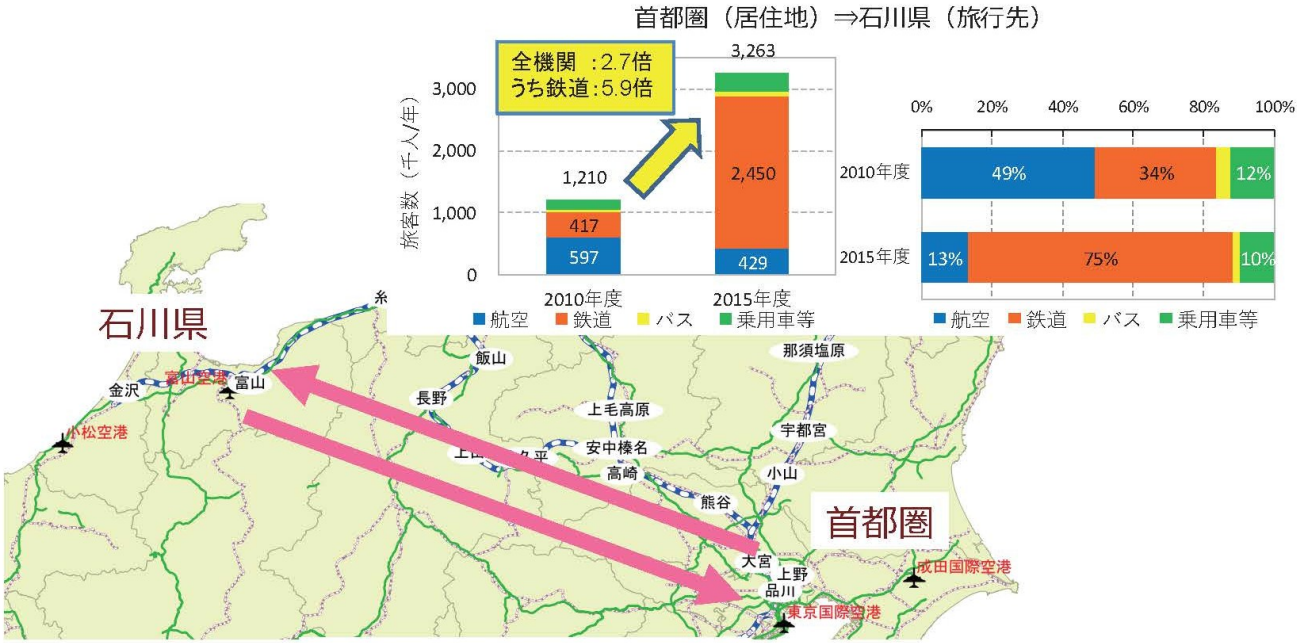
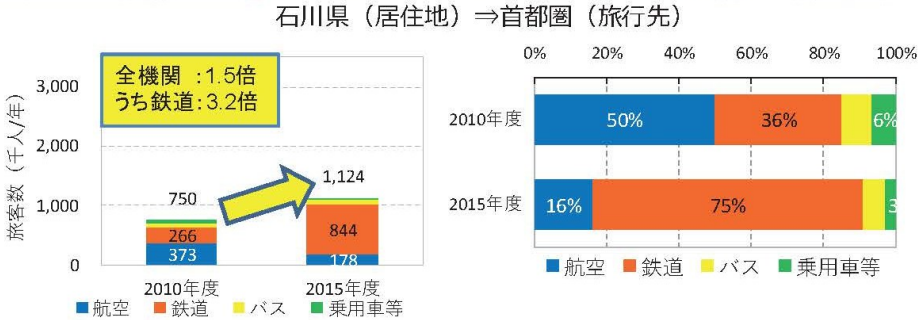




第6回調査(2015年) 結果④：交通サービス変化の分析例

国土交通省

＜北陸新幹線　長野-金沢開業＞

- 2015 年に北陸新幹線の長野－金沢間が開業し、首都圏～北陸地域間の所要時間が短縮しています。
- 上記を受けて、首都圏－石川県間の流動量が、鉄道を中心に増加している状況を本調査で把握できます。居住地別にみると、首都圏居住者の石川県への訪問が増えています。

首都圏-石川県の代表交通機関別流動量・分担率の推移【居住地-旅行先】